

第一次伊予市総合計画における事業施行の考え方について

問

一・防災行政無線に伴う諸問題について問う。
当初予算立てと、この設備に巨額の差異が生じた原因を問う。
二・本庁舎・総合福祉センターの建設規模や構造について腹案があるか問う。

答

中村市長

一・平成十七年度に社団法人日本農村情報システム協会に委託し、基本計画を作成し、平成十八年度に電気工業株式会社に実施計画を委託した。

結果的に、事業費に差異を生じたが、主要な要因として、防災情報システム及び携帯メ



武智 邦典 議員

ール配信システム、無線施設本体工事に伴う管理業務委託料、中継局への進入道路の用地取得及び個別受診子局設備を追加したことによるものと考えられる。

防災行政無線は、災害時における通信手段として、住民の命と財産を守る重要な設備であるので、その趣旨を御理解いただきたい。

二・二十年度に実施予定の総合福祉センターの設置は、二、三十年先も市民に親しまれ、多く利用してもらおう施設でなくてはならないし、業者任せの基本計画ではなく、真にこのことについて企画提案してもらいたいと考えている。

本庁舎は、二十五年度実施予定をしている。建設地は、まず、現在の場所を考えており、規模、構造とも、今後市民や専門家も交え検討したい。

今回のグラウンドデザインの中心市街地の連携などについて、専門的に調査した結果も、協議の材料として参考にした。

中心市街地の再開発を問う

問

一・松前町に出店予定のSCFジと伊予市中心市街地活性化基本計画との位置付けと、いかに共存していくかを問う。
二・ウエルサンピア伊予・松前町SCFジ・伊予中心部との関連性、共存性を問う。
三・Fジ問題を伊予市構想に織り込まなかった理由とは。

答

中村市長

一・厚生年金休暇センターを取得して、ただちに類似競合施設を誘致する考えは現在持っていないし、今後の人の流れについても十分承知していない。それよりもむしろ、本市の商店街、中心市街地にどういった影響があり、どう対処していくかをまず考えていきたい。

今回のまちづくり計画では、このことについても専門的に分析し、市場調査なども踏まえて将来見直しを行うこととしており、この結果と合わせて、郡中旧家を活用した中心市街地活性化策、空き店舗へ

の施設規模や立地条件を問わない事業者の誘致など新たな発想を提案して可能性と有効性の検証をしていきたいと考えている。

二・厚生年金休暇センターも第一目標である現存の機能を存続維持していく中で、将来どのような有効活用が可能かを検証しようという段階である。この過程ではウエルサンピア前の下三谷工業団地とも一体、連携した土地利用を想定し、既存集客施設を活用したサービス業や伊予インター等を活用した企業等の誘致を図るなどの産業拠点として、さらに現状施設を利用したスポーツレクリエーション拠点としての可能性も追求しながら、両計画が整合した将来都市像を描いていきたいと考えている。

三・総合計画とは、地方自治体が自分達のまちの将来像やまちづくりを進めていく上で道のりとなる最も上位の全体計画として作成するもので、上位の計画となればなるほど施策の全般をとらえた抽象的なものになってくる。この上位計画を受けて、個々の事業や緊急、重要な課題解決について、下位計画として具

体的な個別計画ができてくる。こうしたことで、総合計画の中で隣のショッピングセンターに特化しての表現は適当でないかと判断しており、今後、産業振興、中心市街地活性化対策等進めていく上で、社会情勢の変化や諸条件、さらには将来見直しなどを考慮して個別計画を作っていくたい。



ウエルサンピア伊予
(愛媛厚生年金休暇センター)